

那覇市学校施設等長寿命化計画【2024年（令和6年）8月改定】 概要

序 章

- ・背 景：老朽化した学校施設等の安全性の確保、学校施設の維持管理・更新等の費用負担の増加、学校施設へのニーズの多様化等
- ・目 的：中長期的な財政負担の低減及び平準化、社会情勢の変化やニーズの多様化に配慮した今後の学校施設等の維持管理・更新等の着実な推進
- ・計画期間：2024年（令和6年）～2033年（令和15年）までの10年間（概ね5年間ごとに計画の見直し）
- ・対象施設：小学校（36校）、中学校（17校）、公立型幼保連携型認定こども園（16園）、単独調理場（10施設）、給食センター（13施設）

第1章 学校施設等の現状と課題

1. 学校施設等に係る人口動向

- （1）本市の人口動向
本市の人口動向は、全国の動向と時間差があるが将来的に減少の動向
- （2）児童・生徒・園児数の推移
 - ・本土復帰後の1970年代前半ピーク時から大きく減少し、児童生徒数及び園児数はピーク時の50%を切る状況で、将来的にも減少する推移
 - ・特別支援学級に通学する児童生徒数は、学校教育法の法改正前と比較して約5倍程度に増加しており、増加傾向が続いている。

2. 学校施設等の現状

- （1）対象施設
 - ・全体の面積：約447,000㎡ ・多くは鉄筋コンクリート造の建築物
- （2）地区別配置状況（小：36校、中：17校）
 - ・小中学校数：本庁(17校)、真和志(18校)、首里(9校)、小禄(9校)
- （3）建設年度状況
 - ・1980年度に整備のピーク、延床面積の約5割が築30年以上を経過
- （4）耐震化率の状況
 - ・小中学校：100%(令和5年度)、認定こども園：100%(令和4年度)
- （5）学級数の状況
 - ・小中学校とともに通常の学級数は減少傾向だが、小学校の特別支援学級数は平成26年度と比較すると2倍以上増加
- （6）学級規模の分布
 - ・大半の学校が適正規模だが、実学級数の推移次第で小規模校や大規模校となるおそれのある学校が多数ある
 - ・児童生徒数は減少しているが、特別支援学級の増加や少人数学級の実施等により、一時的余裕教室及び余裕教室は減少傾向となっている
- （7）学校施設の市民開放
 - ・2023（令和5）年度では、放課後子ども教室27校、放課後児童クラブ27校の学校施設が活用がされている
 - ・地域連携施設も小学校区を中心に、本市の小中学校に32箇所設置

3. 学校施設等に係る行財政状況

- ・本市保有施設全体で更新費用は年あたり8.2億円が不足すると試算されており、保有施設等の総量の縮減を進め、更新費用を抑制する取り組みが必要
- ・教育予算のうち学校施設等の建設等に要する経費である投資的経費は増加傾向、年度により大きな差が生じており、約60億から80億で推移

4. 認定こども園

- ・小学校施設と一体的に整備しており、共用するライフラインの整理が必要
- ・幼稚園から認定こども園への移行完了。公立型幼保連携型認定こども園（16園）、公私連携型幼保連携型認定こども園（20園）

5. 学校給食施設

- ・大規模給食センターを順次廃止、小規模給食センターとして再整備
- ・建物設備共に老朽化し、学校給食衛生管理基準を満たさない施設もある

6. 学校施設等の課題（第1章まとめ）

- ①児童生徒数の減少や特別支援学級の増加等の動向を踏まえ、教室の広さの適正化や既存施設の有効な利用等のための複合化・共有化が必要
- ②学校施設等の適切な維持管理点検と計画的な改修や更新
- ③学校建設費の縮減等による財政負担の軽減、予防保全による施設の長寿命化

6. 学校施設等の課題（第1章まとめ）

- ④公私連携型認定こども園は、小学校施設と共有化されているライフラインの系統分離の検討や課題整理が必要
- ⑤大規模給食センターの廃止など小規模給食センターへの再編の推進

第2章 学校施設等の老朽化状況の把握

1. 躯体の健全性調査

- （1）調査の目的
改築や長寿命化の検討にあたり、建物寿命の判断指標とするため、コンクリートの強度や中性化の状況など、構造躯体の健全性を確認

※中性化とは...アルカリ性であるコンクリートが大気中の二酸化炭素によって中性に近づく現象。中性化が進行し、コンクリート内部の鉄筋位置まで達すると鉄筋の腐食が進行する

- （2）調査の方法（調査項目）
 - a)コンクリート圧縮強度、b)中性化深さ、c)中性化深さの進行速度中性化深さの進行速度は、「築65年で中性化が30mm進行する」とした浜田式を採用し、実際の中性化深さと理論上の中性化深さを比較
- （3）調査の対象施設
耐久設計基準強度 が導入された1997（平成9）年以前の建物のうち、1989（平成元）年から1997（平成9）年までに建設されたもので、直近3年以内に長寿命改良事業（長寿命化事業、予防改修事業）等の国庫補助事業が予定されている施設を除いた計26棟
- （4）調査の結果
 - ・全ての調査対象施設において、コンクリート強度を保持しているため、躯体は健全であり、経年劣化の影響は小さい。
 - ・調査対象26棟のうち、築年数20年の理論値16.64mmを超える施設は21施設、築年数40年の理論値23.53mmを超える施設は9施設であった

2. 躯体以外の劣化状況調査（実態調査）

- （1）調査の目的
 - ・長寿命化の実実施計画のため、構造躯体外の劣化状況等を正確に把握する
- （2）調査の対象施設
 - ・躯体の健全性調査を実施する26棟
- （3）調査項目等の設定
 - ・「屋根・屋上」「外壁」「内装」「電気設備」「機械設備」「外構」毎に現地調査項目を詳細に設定
- （4）評価方法及び評価基準の設定
 - ①躯体以外の劣化状況の評価方法
 - ・『各部位の劣化状況等評価』…「屋根・屋上」「外壁」「内装」「電気設備」「機械設備」「外構」の6項目について劣化状況の評価
 - ※劣化状況とは…物理的劣化と機能的劣化
 - ②評価の基準
 - ・文科省の評価基準を参考に、4段階評価として設定
 - A 評価（概ね良好）、B 評価（部分的に劣化）、C 評価（広範囲に劣化）、D 評価（早急に対応する必要がある）
- （5）調査の結果
 - ・建設後30年程度経過していることから、A 評価は無く、C 評価を受けた部位がほとんどである
 - ・「外構」「外壁」「内装」の順でD 評価を受けた棟数が多い

4. 学校施設等の劣化状況の把握（第2章まとめ）

- （調査の結果）
- ①躯体の健全性
 - ・コンクリート圧縮強度は全体的に健全であり、強度低下について経過年数の影響は小さい
 - ・塗装等表面被覆のない施設は中性化の進行が速い傾向にある
 - ②躯体以外の劣化状況
 - ・「外構」「外壁」「内装」において、D 評価を受けた棟数が多い
 - ・「屋上・屋根」「電気設備」「機械設備」において、比較的 D 評価は少ないが、劣化が進んでいる

第3章 学校施設等の目指すべき姿

序 章

- 上位・関連計画における学校施設等の位置付け**
- ・学校施設の耐震化、適切な維持管理、快適な教育環境づくり、ICTを活用した効果的な教育の推進
 - ・コミュニティ拠点等としての施設整備
 - ・施設の長寿命化、施設の複合化・共用化、財政負担の低減や総量縮減

学校施設等の目指すべき姿

- （1）計画的な予防保全と更新による安全安心な学校施設
- （2）子どもたちと教職員の多様な活動を支える快適な学校施設
- （3）時代に即した環境負荷の低減に配慮した学校施設
- （4）地域コミュニティの拠点等となる開かれた学校施設
- （5）経済性を考慮し効率的・効果的に持続可能な学校施設

第4章 学校施設整備等の基本的な方針と施設整備水準

（学校施設整備及び長寿命化等の基本的な方針）

1. 学校施設整備の基本的な方針

- （1）床面積縮減：学校施設等全体で15～20%の総床面積を縮減(令和36年目標)
- （2）複合化・共用化：地域の核となる施設として周辺の公共施設の機能を集約
- （3）学校の規模・配置の適正化

2. 長寿命化及び予防保全の方針

- （1）長寿命化の方針…建物の目標使用期間に応じ適切に改修周期を構築し、持続可能な財政運営をすすめながら、施設をなるべく長く使い続ける
- （2）予防保全の方針…点検の実施サイクルを構築し、適切な周期で修繕する

3. 学校施設等の目標使用期間の設定

区 分	目標使用期間
ア) 1981（昭和56）年以前	40～55年程度
イ) 1982（昭和57）年～1997（平成9）年	65～80年程度
ウ) 1989（平成元）年～1998（平成10）年以降	80～100年程度

4. 学校施設等の改築及び改修等の手法と改修周期等の設定

手法	実施時期・改修周期等
改築	建物の耐震性や躯体の健全性・躯体以外の劣化状況等により40年程度から95年程度の間で設定
長寿命化改良事業(長寿命化事業)	建築後40年以上を経過し、実施後は30年以上使用想定
長寿命化改良事業(予防改修事業)	建築後20年以上、長寿命化改良事業実施後20年以上を経過し、その後目標使用期間に応じて使用
大規模改造(質的整備)	概ね40年とし、その後目標使用期間に応じて使用
定期更新	施設の状況を把握し、耐用年数が超えていても状態が良いものは使用継続、耐用年数未満でも状態が悪いものは更新を検討

（改築及び改修等の整備水準）

国の交付金事業に準じた整備、定期更新、本市の関連計画に定められた整備について予算の範囲内で整備するとともに、法令への適合化をはかる。次の改修時まで使用上の支障を生じさせない程度の性能を目安に、費用対効果を考慮したうえで、改修時点において標準的な仕様や工法により整備することとし、施設や設備の使用状況によっては解体或使用停止も検討する

（維持管理の項目・手法等）

日常点検の他、建築基準法、消防法、電気事業法、学校給食法等の点検等により施設の状態を把握する

比較的小規模な不具合は学校運営等に支障ないよう、比較的大きな不具合や機器類の修繕等は、点検結果を踏まえ検討を行い、予防保全の方針に従い、原則改修等の項目により直近の事業にて修繕を行うが、緊急性や児童生徒の安全確保や学校運営等についてはその都度必要に応じて修繕するなど、柔軟に対応する

第5章 長寿命化の実施計画

1. 改築及び改修等の優先順位付け

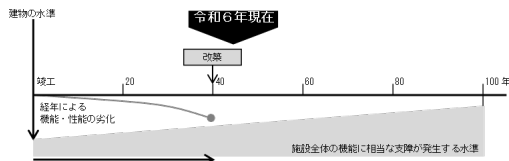
- ①計画上一体とすべき棟の集合である「グループ」を単位
- ②建設年と改修周期により優先順位付け
- ③財政負担が一時期に集中しないよう、各事業時期を調整
- ④改修内容・時期・費用を整理し、年次計画を策定

2. カテゴリーと改修周期及びグループ

(1) カテゴリーと改修周期

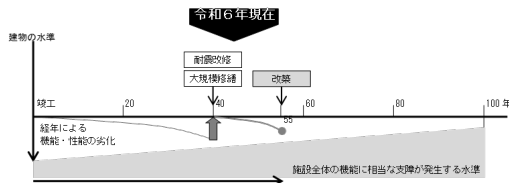
【Aカテゴリー】：

(目標使用期間は40～55年程度)
旧耐震基準学校施設等で、
耐震補強を行わない施設
(順次解体及び改築)



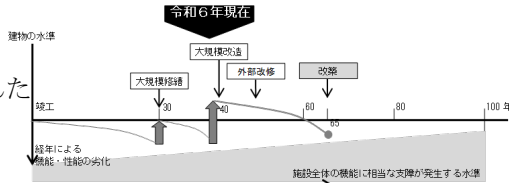
【Bカテゴリー】：

(目標使用期間は55年程度)
旧耐震基準学校施設等、
耐震補強済み施設
(耐震補強実施後15～20年使用)



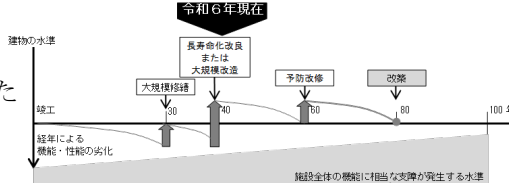
【Cカテゴリー】：

(目標使用期間は65年程度)
1988（昭和63）年以前に建設された
新耐震基準学校施設等、
標準的な耐久性を有する施設



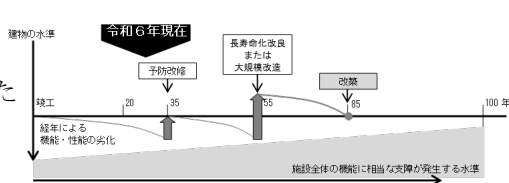
【D(1)カテゴリー】：

(目標使用期間は80年程度)
1988（昭和63）年以前に建設された
新耐震基準の学校施設等で、
耐久性がやや高い施設



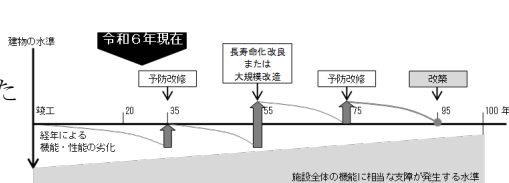
【D(2)カテゴリー】：

(目標使用期間は80年程度)
1997（平成9）年以前に建設された
新耐震基準の学校施設で、
耐久性がやや高い施設



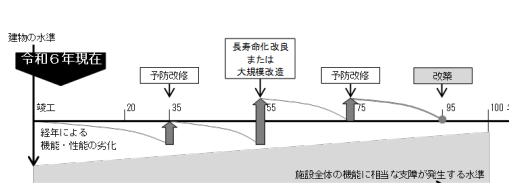
【E(1)カテゴリー】：

(目標使用期間は100年程度)
1998（平成10年）以降に建設された
新耐震基準の学校施設等で、
耐久性がやや高い施設



【E(2)カテゴリー】：

(目標使用期間は100年程度)
2008（平成20）以降に建設された
新耐震基準の学校施設等で、
明らかに耐久性が高い施設



(2) グループ

- ・計画上一体とすべき複数の棟の集合で、LCCの算出の基本単位
- ・本計画では171のグループを設定し、その内公私連携型認定こども園を除く158グループをLCC算出の対象としている

3. 改築及び改修等の費用の目標

(1) 改築及び改修等の費用についての目標

- ・本市の教育予算における投資的経費は、直近10年で平均約71億円で推移
- ・持続可能な財政運営を目指すため、本計画では今後40年間の対象施設の改築及び改修等の費用を、平均で年間約60億円に抑え、財政負担の平準化を目標とする
- ・財源は、国の補助金や地方債、基金等を適切かつ効果的に活用し、財政負担の軽減を図る

(2) 維持補修等の費用（光熱水費・修繕費・その他）についての目標

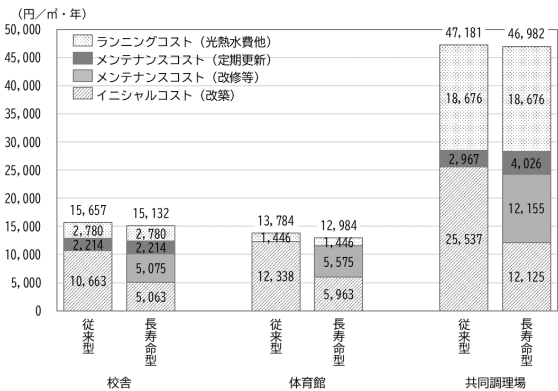
- ・今後は予防保全により維持管理費自体は増額となるが、各施設共に従来型照明から順次LED照明への取替を進めるとともに、ハードとソフトの両面から省エネ化・省資源化を推進するなど光熱水費の削減に努める
- ・多岐にわたる調査点検業務を効率的に実施していくため、実施単位や実施時期を調整し複数の施設で一括して実施するなど合理化を図る
- ・小中学校は、児童生徒の安全健康に配慮しつつ空調の省エネ化をはかる
- ・公立型認定こども園は、小学校と一体であるメリットを活かし、なるべく同時に維持管理を行うことで小規模であるデメリットを低減する
- ・学校給食施設は、環境に配慮した設備を導入するなど省エネルギー化を検討する

4. 長寿命化のコストの見通しと効果

(1) 長寿命化のコスト見通し

- ・従来型（Aカテゴリー）と、長寿命型（Eカテゴリー）を比較した場合各用途とも長寿命化により事業費ベースで10%程度のコスト削減
- ・改修・定期更新・光熱水費の割合が高いため、改修コストの抑制や省エネ化・省資源化によりさらなるコスト削減効果が期待できる

【長寿命型と従来型のコスト比較】



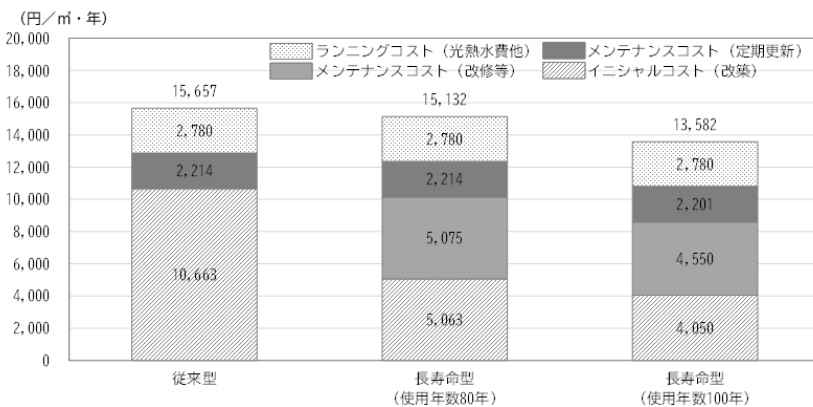
※従来型:40年程度使用する場合のコスト、長寿命型:80年程度使用する場合のコスト

(2) 長寿命化の効果等

①長寿命化による効果

- ・施設をより長く使用するほどコスト削減効果がある、事業費ベースでは使用年数80年で3%程度、100年で13%程度コスト削減が期待され、地方負担ベースでも同程度のコスト削減が期待される
- ・長寿命化した場合の総事業費：今後40年間で総額約1,787億円（約45億円/年）、内ランニングコストが総額約364億円（約9.1億円/年）

【図 長寿命化によるコスト比較(小学校校舎をモデルとして)】



②平準化による効果

- ・改築事業のピークが2037（令和19）年前後及び2052（令和34）年前後に集中、年間最大約120億円が必要となる見通し
- ・平準化により年間費用を平均値近い費用に抑えることが可能

③今後10年間の主要事業

- ・計画策定後5年間は、耐震化に向けた改築事業が中心となり、その後は長寿命化改良や大規模改造といった大規模な改修事業が中心となる
- ・大規模修繕や定期更新といった中規模な改修事業は、今後継続的に実施される

第6章 長寿命化計画の継続的運用

1. PDCAサイクルの構築

- P：現状把握や課題解決の方策を踏まえ、長寿命化計画を策定・改定
- D：計画に基づき、適切な改修や日常的な維持管理等を実施
- C：効果の検証を行い、より効果的な整備手法など改善点について課題整理
- A：効果検証や課題整理の内容を精査し課題解決の方策を検討

2. 情報基盤の整備と活用

- ①施設概要や施設の状態（老朽化状況）等を管理する「施設台帳」
 - ②事業スケジュールや必要経費を管理する「LCC試算グラフ」
 - ③修繕履歴を管理する「施設管理システム」
- 以上の3つの情報基盤を充実させ長寿命化計画を実施

3. 推進体制の整備

施設の老朽化や施設へのニーズの多様化に対応するため、今後は関係課や学校と連携・協力しながら、劣化状況を的確に把握することや学習活動の適応状況等の実態把握・評価することを定期的かつ継続的に行い、把握した情報や評価結果に基づき、より効果的な整備メニューの検討や保全計画の見直しを検討する。また、本計画に沿って確実に改修等を実施するため、関係局の連携を強化し、協力体制の充実を図る

4. フォローアップ等

- (1) フォローアップ（1年毎）
 - ・事業進捗状況の確認し、予算要求に向けて長寿命化の実施計画の事業スケジュールの調整
- (2) 計画見直し（5年毎）
 - ・カテゴリーの見直し
 - ・実態調査により老朽化の状況を把握、更新
 - ・目標カルテ使用期間の延長（100年耐久）について検討
 - ・施設・LCC試算グラフを更新
 - ・上位関連計画と本計画との整合を確認
- (3) 今後の課題及び検討事項等
 - ・実態調査の簡略化・省力化について検討
 - ・3つ情報基盤の一元化や改善を検討
 - ・今後40年間の学校施設等の床面積の推移の「見える化」
 - ・学校毎の複合化・共用化の状況について「見える化」
 - ・沖縄県における高率補助の継続に注視し、補助金等を適切に活用
 - ・社会的に評価が高い学校施設の改修方針を検討
 - ・企画設計から解体迄の建物の生涯を通じて必要となる費用を削減するため、他の自治体等の先進事例や最新の技術的知見も参考にしつつ、コスト削減方策の実施に努める

5. 学校施設の適正化の検討プロセスの整理

学校施設の整備にあたっては、今後の少子高齢化を鑑み、次のとおり学校施設の適正化を実施する可能性がある。①児童生徒数の予測②適正化に関する基本方針の策定③課題提供と共通理解④具体的な検討開始時期を含めて検討する必要がある

■カテゴリーの区分

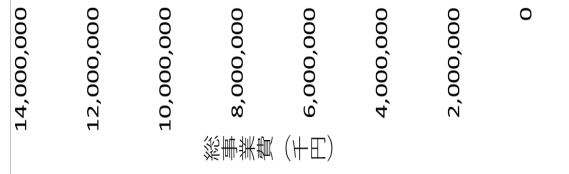
カテゴリー	施設名	建物区分	棟番号	築年数
A	壱屋小学校	共同調理場	7号棟(給)	築50年
A	神原小学校	校舎(便所)	8号棟	築46年
A	与儀小学校	共同調理場	共調	築33年
A	宇栄原小学校	校舎倉庫	10号棟	築45年
A	首里中学校	共同調理場	14号棟(給)	築43年
A	真和志学校給食センター	共同調理場	1、2、3、4号棟	築46年
B	安謝小学校	校舎、ﾌﾞ	10、12、17、18号棟	築43年
B	城東小学校	屋体、校舎、ﾌﾞ	4、9、10、13号棟	築44年
B	城南小学校	校舎	8号棟	築43年
B	城南小学校	屋体	9号棟	築42年
B	泊小学校	校舎	9、11、12号棟	築43年
B	壱屋小学校	校舎	12、13、14号棟	築42年
B	壱屋小学校	屋体、園舎、ﾌﾞ	8、11号棟、こ	築44年
B	城岳小学校	校舎、ﾌﾞ、こ、給	10、11、13、14号棟	築44年
B	城南小学校	校舎	9、12号棟	築42年
B	小緑小学校	屋体	11号棟	築43年
B	小緑こども園	園舎(公私)	旧4号棟	築42年
B	松島小学校	校舎	7号棟	築45年
B	松島小学校	校舎	9、16号棟	築44年
B	松島小学校	屋体、ﾌﾞ	11号棟、15(屋外便所)	築43年
B	仲井真小学校	校舎、地連	1、2、3号棟	築43年
B	仲井真小学校	屋体、ﾌﾞ、便所	4、5、6号棟	築43年
B	首里中学校	校舎	15、16号棟	築43年
B	那覇中学校	校舎	14、17号棟	築43年
B	那覇中学校	校舎、地連	18、20号棟	築41年
B	古蔵中学校	校舎、便所	13、15(屋外便所)、19、20号棟	築42年

カテゴリー	施設名	建物区分	棟番号	築年数
C	城西小学校	校舎、給、ﾌﾞ	7、8号棟、給	築86年
C	真嘉比小学校	校舎、給、ﾌﾞ	7、8、9、10、11号棟、給	築37年
C	松川小学校	校舎、給、ﾌﾞ	13、14、17号棟	築36年
C	神原小学校	校舎	11、12号棟	築40年
C	神原小学校	校舎	13、14、15号棟	築39年
C	真和志小学校	校舎、地連	17、18号棟	築41年
C	真和志小学校	校舎	19、20、21、24号棟	築40年
C	真和志小学校	共同調理場	23号棟(給)	築37年
C	石嶺小学校	ﾌﾞｰﾙ	10号棟	築40年
C	仲井真こども園	園舎(公私)	旧1、3、4号棟	築42年
C	那覇小学校	校舎、給	12、13、16号棟、こ、給	築40年
C	安謝中学校	校舎	14、18、19号棟	築36年
C	神原中学校	校舎、ﾌﾞ	13、14号棟	築40年
C	神原中学校	校舎	15号棟	築39年
C	寄宮中学校	校舎、武、ﾌﾞ	13、14号棟	築38年
C	寄宮中学校	校舎	15号棟	築36年
C	仲井真中学校	校舎、地連、ﾌﾞ	1、2号棟	築40年
C	仲井真中学校	屋体、地連、武	3号棟	築39年
C	金城中学校	校舎	1、2、6号棟	築38年
C	金城中学校	屋体、地連、ﾌﾞ	3(屋外便所)、4、5号棟	築38年
C	金城中学校	共同調理場	2号棟	築35年
C	小緑学校給食センター	共同調理場	6号棟	築35年
D(1)	城北小学校	校舎、園舎	20、21号棟、こ	築38年
D(1)	大道こども園	園舎	6、7号棟(こ)	築40年
D(1)	金城小学校	校舎、地連、給	1、2、4(給)7、8号棟	築38年
D(1)	金城小学校	屋体、ﾌﾞ、便所	5、6号棟	築38年
D(1)	金城こども園	園舎(公私)	旧1号棟	築38年
D(1)	曙小学校	屋体、ﾌﾞ、給	4、5(給)、6(屋外便所)	築35年
D(1)	首里中学校	校舎	20、23、24号棟	築41年
D(1)	那覇中学校	屋体、地連、武、ﾌﾞ	21号棟	築37年
D(1)	松島中学校	校舎	14、15、17、18号棟	築42年
D(1)	松島中学校	校舎	22、23号棟	築40年
D(1)	松城中学校	校舎	1、2、3、4、7、8号棟	築41年
D(1)	松城中学校	屋体、ﾌﾞ	5、6号棟	築41年

カテゴリー	施設名	建物区分	棟番号	築年数
D(2)	安謝小学校	屋体、地連	16号棟	築33年
D(2)	泊小学校	校舎、地連	14、15号棟	築29年
D(2)	泊小学校	共同調理場	17、18号棟(給)	築29年
D(2)	識名小学校	校舎、給、地連	28、29号棟、給	築28年
D(2)	識名こども園	園舎(公私)	旧11号棟	築28年
D(2)	若狭こども園	園舎(公私)	旧4号棟	築33年
D(2)	与儀小学校	校舎、ﾌﾞ	21～24、27号棟	築35年
D(2)	城岳こども園	園舎(公私)	旧5号棟	築29年
D(2)	垣花小学校	校舎、地連	18号棟、19号棟	築32年
D(2)	松島小学校	校舎、地連、給	23号棟	築26年
D(2)	松島こども園	園舎(公私)	旧5号棟	築26年
D(2)	曙小学校	校舎、地連	1、2、3号棟	築35年
D(2)	曙こども園	園舎(公私)	旧1号棟	築33年
D(2)	小緑南小学校	校舎、ﾌﾞ	1号棟	築32年
D(2)	小緑南小学校	屋体、園舎、地連	2、3号棟、こ	築32年
D(2)	真地小学校	校舎、地連、ﾌﾞ	1、2(屋外便所)号棟	築30年
D(2)	真地小学校	屋体、地連	3号棟	築31年
D(2)	那覇小学校	屋体、地連	15号棟	築25年
D(2)	首里中学校	屋体、地連、ﾌﾞ	22号棟	築28年
D(2)	石田中学校	屋体、地連、武、ﾌﾞ	13、14号棟	築33年
D(2)	石田中学校	校舎、地連	17、18号棟	築29年
D(2)	上山中学校	武、倉庫	27号棟	築32年
D(2)	寄宮中学校	屋体、地連	16号棟	築21年
D(2)	古蔵中学校	校舎	17号棟	築32年
D(2)	古蔵中学校	屋体、地連、武	18号棟	築28年
D(2)	小緑中学校	屋体、地連、武、ﾌﾞ	24号棟、21(ﾌﾞ)	築31年
D(2)	金城中学校	校舎	6号棟	築35年
D(2)	石嶺中学校	校舎、ﾌﾞ	1、2、4号棟	築26年
D(2)	石嶺中学校	屋体、地連、武	3号棟	築36年

カテゴリー	施設名	建物区分	棟番号	築年数
E(1)	城東小学校	校舎	11、12、18号棟	築18年
E(1)	城北小学校	屋体、ﾌﾞ	22、23号棟	築16年
E(1)	城西小学校	校舎	9号棟	築21年
E(1)	城南小学校	校舎、ﾌﾞ	16、17、18、19、20号棟	築16年
E(1)	大道小学校	校舎、地連	20号棟	築16年
E(1)	松川小学校	校舎、地連	17号棟	築19年
E(1)	松川こども園	園舎(公私)	旧5、6号棟	築17年
E(1)	神原こども園	園舎(公私)	旧4号棟	築20年
E(1)	神原学校給食センター	共同調理場	16号棟	築24年
E(1)	宇栄原小学校	校舎、地連	29、30、31、32、33、34号棟	築22年
E(1)	さつき小学校	校舎、ﾌﾞ	1、2、3号棟	築24年
E(1)	さつき小学校	屋体、地連、便所	4、6(屋外便所)号棟	築24年
E(1)	さつきこども園	園舎(公私)	旧1号棟	築24年
E(1)	銘苅小学校	校舎、ﾌﾞ	1、2号棟	築19年
E(1)	銘苅小学校	屋体、地連、共同調理場	3号棟、共調	築19年
E(1)	銘苅こども園	園舎(公私)	旧1号棟	築19年
E(1)	上山中学校	校舎、地連	31、32号棟	築16年
E(1)	上山中学校	屋体、ﾌﾞ、便所	33、34(屋外便所)号棟	築16年
E(1)	神原中学校	屋体、地連、武	16号棟	築23年
E(1)	城北中学校	校舎、地連、武	26、27、28号棟	築19年

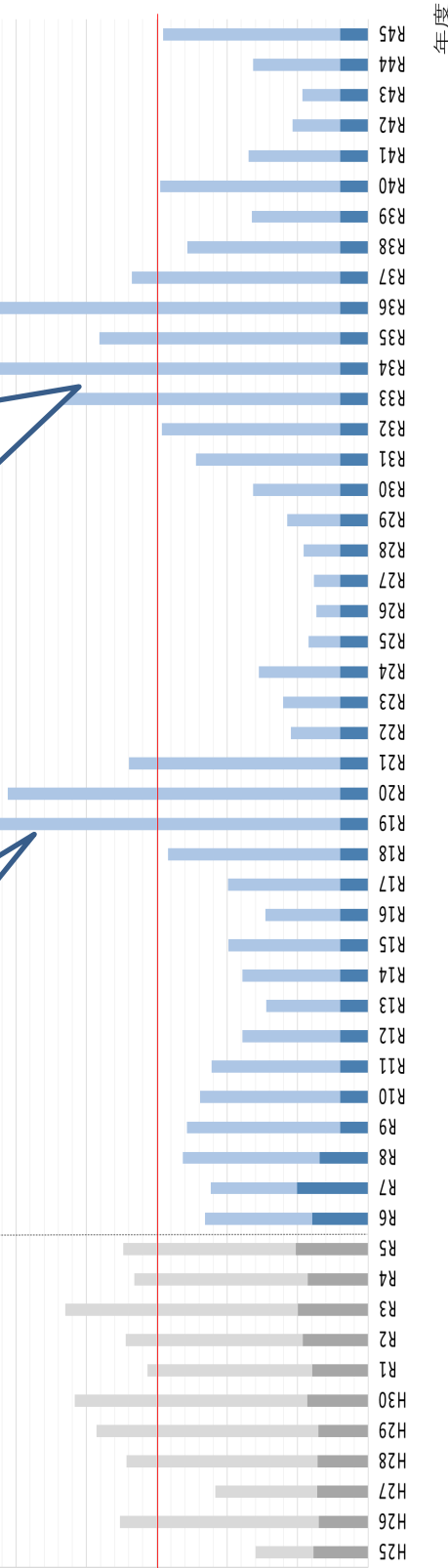
■今後40年間のＬＣＣと平準化の効果



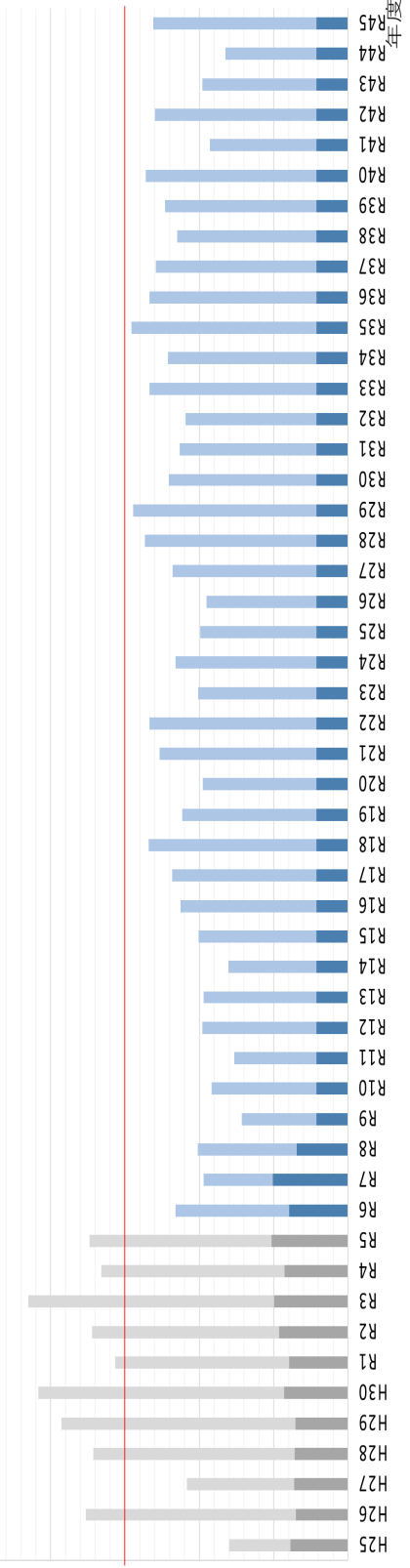
Bカテゴリーの改築の更新ピーク

Cカテゴリーの改築～Eカテゴリー
の更新ピーク

■小中学校費合計 学校建設費
■小中学校費合計 学校管理費



■小中学校費合計 学校建設費
■小中学校費合計 学校管理費



施設名	建物区分	延床面積	棟番号	区分	築年数		実施計画(応急修繕・定期更新を除く)					実施計画(応急修繕・定期更新を除く)				
					2024時点 築年数	2024時点 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	
安岡中学校	校舎	5,933	14、18、19号棟	C	1988	築36年	予防工	トイレ								
安岡中学校	校舎	773	21号棟	E(2)	2015	築9年	設備更					空調				
安岡中学校	屋体、武、ブ	1,885	22、23、24号棟	E(2)	2021	築3年										
安岡中学校	屋外運動場等	7,601														
首里中学校	共同調理場	190	14号棟(給)	A	1977	築47年			解実設	解体工						
首里中学校	校舎	7,089	15、16号棟	B	1981	築43年	防災	設備更								
							空調									
首里中学校	校舎	2,414	20、23、24号棟	D(1)	1983	築41年	障対工		長調査	長基設	長実設	長改Ⅰ	長改Ⅱ			
首里中学校	屋体、地連、ブ	2,440	22号棟	D(2)	1996	築28年								予実設	予防工	
首里中学校	屋外運動場等	7,570					防災									
真和志中学校	屋体、武、ブ	2,574	20号棟	E(2)	2015	築9年										
真和志中学校	校舎、便所	4,244	24、25(屋外便所)号棟	E(2)	2018	築6年									空調	
真和志中学校	屋外運動場等	3,830														
石田中学校	屋体、地連、武、ブ	1,931	13、14号棟	D(2)	1991	築33年	トイレ			予実設	予防工			設備更		
石田中学校	校舎、地連	6,514	17、18号棟	D(2)	1995	築29年	トイレ		障対工		予実設	予防工				
石田中学校	屋外運動場等	7,963														
那覇中学校	校舎	6,298	14、17号棟	B	1981	築43年			空調							
									設備更							
那覇中学校	校舎、地連	2,489	18、20号棟	B	1983	築41年			空調							
那覇中学校	屋体、地連、武、ブ	1,719	21号棟	D(1)	1987	築37年		長調査	長基設	長実設	長改Ⅰ	長改Ⅱ				
那覇中学校	屋外運動場等	7,175														
上山中学校	武、倉庫	379	27号棟	D(2)	1992	築32年			予実設	予防工						
上山中学校	校舎、地連	6,578	31、32号棟	E(1)	2008	築16年		空調								
上山中学校	屋体、ブ、便所	1,489	33、34(屋外便所)号棟	E(1)	2008	築16年										
上山中学校	屋外運動場等	7,015														
神原中学校	校舎、ブ	4,265	13、14号棟	C	1984	築40年		トイレ		設備更						
神原中学校	校舎	582	15号棟	C	1985	築39年										
神原中学校	屋体、地連、武	1,801	16号棟	E(1)	2001	築23年	LED	トイレ								
							予実設	予防工								
神原中学校	校舎	747	18号棟	E(2)	2019	築5年										
神原中学校	屋外運動場等	7,546											屋環設	屋環工		
寄宮中学校	校舎	5,001	13、14号棟	C	1986	築38年	防災		空調							
寄宮中学校	校舎、武、ブ	1,185	15号棟	C	1988	築36年	予防工		空調							
寄宮中学校	屋体、地連	1,443	16号棟	D(2)	1997	築27年	設備更						予実設	予防工		
寄宮中学校	校舎	555	17号棟	E(2)	2015	築9年					空調					
寄宮中学校	屋外運動場等	5,810														
古蔵中学校	校舎、便所	6,157	11、15(屋外便所)、19、20号棟	B	1982	築42年						耐力度	基本設	実施設		
古蔵中学校	校舎	1,324	17号棟	D(2)	1992	築32年				予実設	予防工					
古蔵中学校	屋体、地連、武	707	18号棟	D(2)	1992	築32年					予実設	予防工				
古蔵中学校	屋体、ブ	1,429	21号棟	E(2)	2010	築14年										
古蔵中学校	屋外運動場等	6,962														
小碌中学校	屋体、地連、武、ブ	1,882	24号棟、21(ブ)	D(2)	1993	築31年		LED				予実設	予防工			
小碌中学校	校舎、便所	8,429	27、28(屋外便所)号棟	E(2)	2013	築11年					空調					
小碌中学校	屋外運動場等	7,349							屋環設	屋環工						
松島中学校	校舎	4,621	14、15、17、18号棟	D(1)	1982	築42年	長実設	長改Ⅰ	長改Ⅱ							
松島中学校	校舎	2,112	22、23号棟	D(1)	1984	築40年				空調	昇降機					
松島中学校	屋体、武、ブ、便所	1,912	24号棟	E(2)	2024	築0年										
松島中学校	屋外運動場等	9,772						防災	屋環工							
城北中学校	校舎、地連、武	6,847	26、27、28号棟	E(1)	2005	築19年		空調								
城北中学校	屋体、便所、ブ	1,278	29、30(ブ)号棟	E(2)	2018	築6年										
城北中学校	屋外運動場等	9,670														
鏡原中学校	校舎、地連、給	7,581	12、13、14、15号棟	E(2)	2017	築7年							空調			
鏡原中学校	屋体、武、ブ	1,886	16号棟	E(2)	2019	築5年										
鏡原中学校	屋外運動場等	6,834									屋環設	屋環工				
松城中学校	校舎	6,123	1、2、3、4、1、8号棟	D(1)	1983	築41年		防災								
松城中学校	屋体、ブ	1,340	5、6号棟	D(1)	1983	築41年					長調査	長基設	長実設	長改Ⅰ		
松城中学校	屋外運動場等	6,172						防災				屋環設	屋環工			
仲井真中学校	校舎、地連、ブ	5,928	1、2号棟	C	1984	築40年	トイレ		防災							
									空調		設備更					
仲井真中学校	屋体、地連、武	1,419	3号棟	C	1985	築39年	LED									
仲井真中学校	屋外運動場等	6,945								屋環設	屋環工					
金城中学校	校舎	6,563	1、2、6号棟	C	1986	築38年		障対工	防災					長調査	長基設	
金城中学校	屋体、地連、ブ	1,574	3(屋外便所)、4、5号棟	C	1986	築38年		LED			長調査	長基設	長実設	長改Ⅰ	長改Ⅱ	
金城中学校	校舎	732	6号棟	D(2)	1998	築26年								空調		
金城中学校	屋外運動場等	11,513														
石嶺中学校	校舎、ブ	6,859	1、2、4号棟	D(2)	1988	築36年	予実設	予防工		防災			設備更			
									障対工							
石嶺中学校	屋体、地連、武	1,772	3号棟	D(2)	1988	築36年			予実設	予防工						
石嶺中学校	屋外運動場等	9,307						防災			屋環設	屋環工				
首里第一中学校給食センター	共同調理場	530	共同	E(2)	1989	築35年								耐力度	基本設	
小碌中学校給食センター	共同調理場	973	2号棟	C	1989	築35年										
首里中学校給食センター	共同調理場	1,036	4号棟	C	1989	築35年										
真和志中学校給食センター	共同調理場	1,225	1、2、3、4号棟	A	1978	築45年	基本設	実施設	改築Ⅰ	改築Ⅱ						

※各事業スケジュール等は状況により変更する場合があります。
(凡例) 改築及び改修等の事業に応じ、標準的な事業期間を設定しています。

凡例	項目	事業期間想定
耐力度 基本設 実施設 改築Ⅰ 改築Ⅱ 解実設 解体工	改築（耐力度） 改築（基本設計） 改築（実施設計） 改築Ⅰ（工事） 改築Ⅱ（工事） 解体（実施設計） 解体（工事）	5年間（調査・設計(3年)、工事(2年)）
長調査 長基設 長実設 長改Ⅰ 長改Ⅱ	長寿命化改良(調査) 長寿命化改良(基本設計) 長寿命化改良(実施設計) 長寿命化改良Ⅰ(工事) 長寿命化改良Ⅱ(工事)	5年間（調査・設計(3年)、工事(2年)）
予実設 予防工 老朽設 老朽工	予防改修(実施設計) 予防改修（工事） 老朽化抑制(実施設計) 老朽化抑制（工事）	2年間（調査・設計(1年)、工事(1年)）
屋環設 屋環工	屋外環境(設計) 屋外環境(工事)	2年間（調査・設計(1年)、工事(1年)）
防災 昇降機 トイレ 空調 空調給 LED 障対工 設備更	防災機能強化 （防火、消防、ブロック塀、擁壁等） 防災機能強化(昇降機) 大規模改造（トイレ） 大規模改造(空調)給食 大規模改造（LED化） 大規模改造(障害児等対策)工事 定期更新（設備）	1年未満（調査・設計・工事(1年未満)） 1年未満（調査・設計・工事(1年未満)）
—	整備不可期間	40年未満、敷地内の別事業実施期間